

日EU・EPA及びTPP11による本県農林水産業への影響について

1 試算の内容

日EU・EPA及びTPP11の合意内容や「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮し、合意内容の最終年における生産額への影響を算出。

		国	宮城県
対象品目	日EU・EPA	農産物18品目、林産物1品目、水産物9品目(関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上)	農産物7品目(18品目のうち、県内産出額を把握できるもの)、林産物1品目、水産物9品目
	TPP11	農産物19品目、林産物1品目、水産物13品目(関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上)	農産物8品目(19品目のうち、県内産出額を把握できるもの)、林産物1品目、水産物13品目
算出方法		個別品目ごとに、輸入品と「競合する国産品」、「競合しない国産品」に二分し、「生産減少額」を算出し積み上げ ①競合する国産品は、関税削減相当分の価格が低下 ②競合しない国産品は、競合する国産品の価格低下率(関税削減相当分÷国産品価格)の2分の1の割合で価格が低下 ③生産量については、国内対策の効果を考慮	国の試算で示された「生産減少額」から「全国を生産額減少率」を推計し、本県の産出額等(農産物:平成27年、林産物:平成26年、水産物:平成27年)に乗じて、本県の影響額を算出

2 影響額試算結果

- 日EU・EPA及びTPP11の合意内容や「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮し、政府が試算した結果に基づき、本県農林水産業への影響額(生産減少額)を推計したところ日EU・EPAで約43億円、TPP11で約56億円となった。
- 今回の試算は、品目ごとに関税削減等の合意内容がすべて実施された年(合意内容の最終年)における生産額への影響を捉えたものとなっており、それぞれの影響額については、見込まれる影響額の最大値と認識している。

(1) 日EU・EPAについて

① 影響額試算

	国		本県	
	影響を受ける品目の産出額等	生産減少額	影響を受ける品目の産出額等	生産減少額
農産物	—	686億円	738億円	16億円
林産物	—	371億円	380億円	21億円
水産物	—	86億円	471億円	6億円
合計	5兆6,000億円	1,100億円	1,589億円	43億円

②品目別影響額試算

(単位：億円)

	品目	全国の生産減少額 (公表値)	本県の実験減少額
農産物	米	試験対象品目ではない	試験対象品目ではない
	牛乳乳製品	203	生乳 4
	牛肉	188	7
	豚肉	236	5
	その他農産物	59	0
	小計	686	16
林産物	構造用集成材等	371	21
水産物	さば	14	1
	かつお・まぐろ類	56	5
	その他水産物	16	0
	小計	86	6
合計		1,100	43

(2) TPP11について

①影響額試算

	国		本県	
	影響を受ける品目の産出額等	生産減少額	影響を受ける品目の産出額等	生産減少額
農産物	—	1,103 億円	1,373 億円	25 億円
林産物	—	212 億円	337 億円	20 億円
水産物	—	154 億円	533 億円	11 億円
合計	7 兆 3,000 億円	1,500 億円	2,243 億円	56 億円

②品目別影響額試算

(単位：億円)

	品目	全国の生産減少額 (公表値)	本県の実験減少額	前回試算
				本県影響額 (TPP)
農産物	米	0	0	0
	牛乳乳製品	314	生乳 5	5
	牛肉	399	14	23
	豚肉	248	6	7
	その他農産物	142	0	2
	小計	1,103	25	37
林産物	合板等	212	20	18
水産物	たら	7	1	1
	いか・干しするめ	38	1	1
	かつお・まぐろ類	93	9	9
	その他水産物	16	0	12
	小計	154	11	23
合計		1,500	56	78

3 今後の対応

- (1) 農林漁業者等の不安が軽減されるよう、平成29年度政府補正予算案に盛り込まれた農林水産業の体質強化策等にしっかりと対応する。
- (2) 今回の影響試算の結果や先に公表された政策大綱等を踏まえつつ、国が実施する農林水産業の体質強化対策等も十分に活用しながら、対策の具体化を通じて本県農林水産業の発展に努めていく。
- (3) 農林漁業者等が将来にわたり意欲と希望を持って経営に取り組めるよう、また、確実に再生産を図り持続的な発展ができるよう、国に対し、生産基盤強化への取組支援、セーフガードの適切な運用、経営安定対策に係る十分かつ安定的な財源の確保、農山漁村の維持・活性化を図る政策の充実など、万全の対応を働きかける。